幸せを実感できるまちづくりへ

１８人の議員が一般質問

質問は１２月５日、６日、７日の３日間で行われました。
（質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員が提出した要約原稿のとおり掲載しています。）

問 中小企業対策の特例を
答 利子補給を一年間延長

喜多　進　議員（新栄会）

①中小企業対策として、利子補給特例が12月で終了する。延長の考えは。

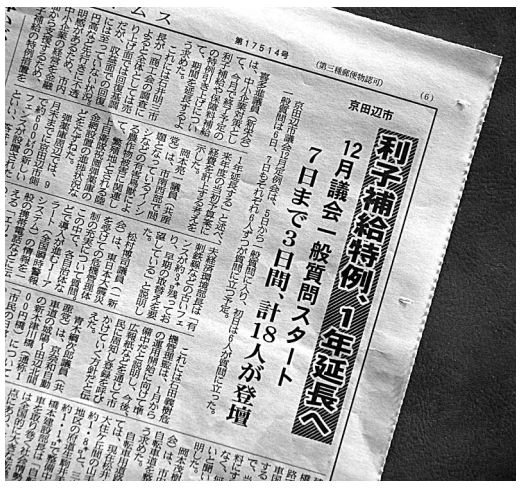
市長　市内中小企業の経営を金融面から支援するため、利子補給の特例措置を一年間延長する。

②耕作放棄地対策の今後の取り組みについて。

経済環境部長　簡易な農地の基盤整備や土づくりなどの取り組みに対しても、補助金を交付する。

③天津神川の治水対策について。

建設部長　当該河川への流出量を抑制する方策の検討を平成23年度から２ケ年をかけて実施する。



京田辺市

利子補給特例、1年延長へ

12月議会一般質問スタート

7日まで3日間、計18人が登壇

本市の中小企業対策を報じる新聞

④府道八幡木津線、薪茶屋前交差点部の改修は。

建設部長　一定の整備計画案を作成され、12月中に交差点改良計画の地元説明会を開催の予定。

⑤水取バイパス開通後の普賢寺小学校前道路の大型車の交通規制は。

安心まちづくり室長　地元の意見を聴きながら田辺署と府と協議する。開通後、何らかの措置は考えると聞いている。

⑥手原川西側刄宮橋～畠橋の通学路について。

建設部長　府では基本的に河川管理のためには、舗装はしないとのこと。しかし何らかの対応ができないか、府と協議、調整する。

⑦山手幹線興戸地区～薪地区の街灯設置は。

安心まちづくり室長　府民公募型安心・安全整備事業に地元から提案され、その結果、当該区間東側に道路照明施設を設置する方向を示された。

⑧玉水橋上流左岸部の浸食による将来被害の懸念について。

建設部長　地元住民の安全・安心のため、早期に対策が必要と認識している。地元とともに国土交通省に対し改善要望を行ったところである。

⑨消防団員確保が難しい部に対し女性団員を。

消防長　女性消防団員として活動できる環境整備をする中で確保も視野に入れ、休部している地域を含め確保に努める。

問 公契約条例の制定を
答 国の必要な法整備を望む

岡本亮一　議員（共産党）

①公共工事や委託事業において労働者の適正な賃金確保の見地から、公契約を行う際に、労務従事者の適正な労働条件を確保する内容を盛込んだ公契約条例を制定すべきと考えるがどうか。

総務部長　平成17年に全国市長会が国に公契約法の制定を要望し、21年には参議院本会議において公契約法の制定を求める請願が採択されるなど、国においてもその必要性が確認されてきていることから、まずは公契約法の制定に向けて、国が必要な法整備を行うことを望んでいる。

②自衛隊祝園弾薬庫周辺の金網設置の進捗状況及び、有害鳥獣防護柵設置補助金による防止効果と、今後の対策は。

経済環境部長　金網設置について、23年９月末に京田辺市側で、約６００ｍの新しい金網が設置された。まだ古いフェンスが約３㎞残っており、早期に取替えていただくよう要請している。有害鳥獣防護柵設置の効果については、設置した田畑への被害は出ていないが、その周辺の田畑への進入が確認されたことから、新たに約７㎞の柵設置を要望し、今回の補正予算に計上した。

イノシシ等の進入を防ぐため
防護柵が設置された農地

③ＪＲ三山木駅高架下にハトが飛来し通行人等に被害を与えている。ＪＲに対しハトよけ対策を講じるよう申し入れをすべきと考えるが。

安心まちづくり室長　プラットホーム並びに駐輪場以外の高架下についても管理者であるＪＲ西日本に対して、対処するよう要望していく。

④盲導犬を所有するには、飼育費用など経済的負担が重い。補助制度をつくるべきと考えるがどうか。

保健福祉部長　飼育等に対する補助については、外出支援の方策として、国において制度化すべきものであり、今後の研究課題と考えている。

問 震災の教訓を学校整備に
答 防災機能を備えた施設に

松村博司　議員（一新会）

①大震災の教訓を踏まえ、学校に防災機能を意識した地域に見合った施設整備と、他自治体との支援協定の考えは。

市長　災害時において相互応援を想定した都市間の交流は必要と認識。地震や災害の体系の違いを前提とした候補市の選定を指示している。

危機管理監　人的被害を出さない災害予防は避難体制の整備、避難勧告や指示の発令、市民への伝達方法など避難の仕組みづくりに努める。学校施設では避難所としての重要さが再認識された。今後、ライフラインや備品等の確保など、防災機能を備えた施設としての環境整備に努める。

②全国瞬時警報システムJ－ALERTが運用される。市民への加入促進とメールサービスの対応は。他のエリアメールは。

危機管理監　全国瞬時警報システムを地域防災無線に連動させ、区・自治会の公民館や避難所となる学校及び幼稚園等へ情報提供を行う。新たな防災情報の伝達手段としてJ－ALERTの情報等をメールサービスとして、1月より運用する。広報紙などを通じ、市民の登録促進に努める。

③食品の放射能汚染対策と今後の対応は。

危機管理監　市内の学校給食等で使用する食料品は、可能な限り身近な所で生産された食材を活用する。納入業者による産地での検査結果、産地表示など食材の情報を把握し公表に努める。

④都市計画道路「新田辺草内線」の内、新田辺駅から田辺高校までの歩車分離の整備計画の進捗状況は。

市長　安全性を確保する観点から道路の北側に、まず歩道と車道との分離を行う。

建設部長　計画幅員は16ｍであるが、北側に歩道を設置する方向で設計に取組んでいる。

歩行者と自動車を分離する工事が
予定される新田辺草内線

議会日誌

【11月】
1日　広報編集特別委員会
7日　議会運営委員会管外研修（～2日）
9日　文教福祉常任委員会管外研修（～8日）
11日　京都府市議会議長会
15日　全国市議会議長会
17日　総務常任委員会管外研修（～16日）
19日　建設経済常任委員会管外研修（～16日）
22日　山口県山口市議会視察来庁
29日　第35回全国育樹祭（～20日）

【12月】
5日　文教福祉常任委員協議会
6日　議会運営委員会（25日）
7日　第４回定例会〈議案上程等〉
8日　第４回定例会〈一般質問〉
9日　第４回定例会〈一般質問〉
12日　第４回定例会〈一般質問〉
13日　広報編集特別委員会
14日　幹事会（9、16日）
19日　議会運営委員会（15、19日）
21日　建設経済常任委員会
29日　議会全員協議会

【1月】
10日　総務常任委員会
16日　文教福祉常任委員会・協議会
19日　総務常任委員会・協議会
20日　京都府市議会議長会
31日　第４回定例会〈議案採決〉

（以上主なもの）